日本国民のための高速道路無料化

目次

- 0. はじめに
- 1. 高速道路の歴史
- 2. なぜ民主党は今無料化なのか?
- 3. メリット・デメリット
- 4. 論点

0. はじめに

昨年の総選挙に伴い、民主党等連立政権が議席の過半数を占め、政権をになうことになった。民主党は選挙の中で多くのマニフェストを掲げそのうちの一つに高速道路無料化がある。高速道路無料化には実施するのに多くの問題がある。今回の SPD はこの高速道路無料化の賛成反対にとどまらず、そこから新たな考え、visionを出すことを目標とする。

1. 高速道路の歴史

1956年:無料化前提で高速道路(名神高速)建設スタート

- ・当時は財政的に困難でお金がなく、世界銀行から借金をして建設。
- ・借りたお金を世銀に返せるようになるまでは有料、返し終わったら無料にしますよ、という大前提のもとに建設(償還主義)。
- ・同時に日本道路公団を設立。道路公団とは日本道路公団法に基づいて、有料道路・有料駐車場などの建設・管理のため設立された特殊法人のこと。

1972年:全国料金プール制導入

- ・プール制とは全国の高速道路を一体とみなし、全ての収支を、一つの償還対象として合併採算 するものである。
- ・簡単に言うと、A 高速を作った費用や A 高速で得た財源は、A 高速の中でのみでしか使えなかったが、プール制によりほかの道路 (B、C 道路) に財源を回すことが可能になった。
- ・これは今建設予定の道路をすべて建設し、建設にかかったお金を返し終えるまで全国の高速は 有料ですよということ。
- ・これにより本来ならば既に償還が終わっている好採算路線が、いつになっても無料化されないと いう問題が起こっている。
- ・当時は交通インフラの整備が叫ばれ、多額の借金をしてでも道路の整備を、という流れがあった。 バブルも重なり多くの採算性の低い道路が借金とともに地方に作られていった。

1990年:世界銀行に名神・東名の借金返済完了

- ・見直しの好機だったが結局のところ名神・東名とも有料続行。
- ちなみにこの年にバブル崩壊。

l

2005年 道路公団民営化

・天下り、談合、族議員の暗躍等特殊法人のずさんな体制、また 40 兆円もの多額な借金のため、 道路関係四公団は世論の非難を浴びるようになった。2001 年小泉内閣発足とともに民営化の議 論が始まり、2005 年 10 月 1 日に民営化された。

日本道路公団の2002年発表によると、東名高速道路(第一東海自動車道)、中央自動車道、名神高速道路(中央自動車道西宮線の一部)、東関東自動車道水戸線、近畿自動車道名古屋大阪線の計5路線で既に償還が終わっているとのことである。その一方で、山陽自動車道は未償還額が3兆3847億円、北陸自動車道は同2兆5367億円、北海道縦貫自動車道は同1兆4086億円などとなっていて自力償還はまず不可能、その上赤字額は今後も膨らむ可能性がある、としている。

ちなみに同様のプール制は空港建設にも存在し、高速道路と同様、採算性の悪い地方空港の乱造に繋がっているそうである。

2. なぜ民主党は今無料化なのか?

民主党が高速無料化を掲げる主な理由を以下にあげる。

(1)生活コスト・企業活動コストの引き下げ

無料化により、最大2.5兆円の国民負担の軽減が可能となり、物流コストの低下などを通じ、家計の消費増や企業の設備投資・賃金引き上げなどに波及すれば、内需拡大に繋がる。また、高速道路の利用や一般道の渋滞緩和で国民の時間コストを大幅に削減することができる。

(2)地域活性化

高速道路が「生活道路」「地域道路」として利用できるため、地域間交流の活性化が期待できる。同時に都市との交流コストが大幅に引き下がり、地域産品の需要地への進出拡大、地域の観光産業の活性化(SA、PAの活用を含む)、地価の安い地域への企業進出などが期待できる。

(3)温暖化対策

「渋滞の一般道・ガラガラの高速道路」をもたらしているのは高い高速道路料金である。無料化により、一般道の交通量の一部が高速道路に移行すれば渋滞が解消・緩和されることから、CO2の発生が抑制できる。

(4)「ムダづかい」の根絶

一般道の渋滞を解消するためのバイパス道路建設などが各地で見られるが、現在既にある高速道路を有効に活用することによりバイパス道路建設を抑制でき、国・地方の財政負担の軽減に繋がる。 一般道の渋滞がなくなることにより年間 4900 億円もの建設予算が削減できるというデータもある。

Cf)バイパス道路

市街地などの混雑区間を迂回、または峠・山間部などの狭隘区間を短絡するための道路。

3. メリット・デメリット

A)プール制度について

「全国プール制」は、東名や名神の利用者が、北海道や九州の路線の料金まで負担している。これは「利用者が共通でない」路線に、共通の料金を取る制度で、受益者負担に反している。

cf) 受益者負担の原則

- ・ある特定の公共財の建設や改良を行うことにより、特にその利益を受けるもの(受益者)がその利益に応じて原則としてその経費を負担することをいう。
- ・たとえば新幹線を使う人は普通の電車を使う人よりも多く料金を取られる。(新幹線は速い、快適等多くの利益がある)それと同じように高速道路を使う人は使わない人と比べて多く料金を支払うべきだ、という考え。

B)経済効果

- 無料化により2.7兆円から7.8兆円。最大7.8兆円の効果がある。(民主党)
- ・利用者が受ける1年間の便益は、少なくとも3割引が5200億円、5割引が1兆2000億円、10割引が2兆6700億円。最高では3割引で1兆7000億円、5割引で3兆2400億円、10割引で7兆8000億円。(国土交通省)
- ・無料化の経済効果は年2兆円。「上限1000円」の経済波及効果では年7900億円。 (第一生命経済研究所)

cf)トラック輸送などの物流業界の意見

「全部無料ならグループ全体で数十億円規模のメリットがある」(ヤマトホールディングス) 「物価の輸送費に占める割合は5~10%程度で、それほど大きくないそれよりも、渋滞で遅延が生じれば燃料代、賃金のコスト増が見込まれる。故に、利用料コストは下がっても、全体としては利益は出ない。」(全日本トラック協会)

・もしアクアラインが無料になれば羽田~木更津(千葉)を 15 分で結べる。木更津の安い土地を利用して都心部から企業が進出し、地方の活性化につながると考えられる。 ちなみに木更津の坪単価は 9 万円。(杉並区永福で 192 万、生田 5 丁目は 50 万。)

C)温暖化について

- 二つの対立する意見がある
- ・国交省:多くの車が一般道よりも、燃費の良い高速道路を走るから CO2 削減になる。
- ・環境省:鉄道などからマイカーにする人が増え、純粋に車が増えるので CO2 が増える。

ちなみに環境省は、全国の高速道路で実施中の「休日上限1000円」の影響に関する試算結果を公表したところ、昨年度の CO2 排出量は導入前より推定約1.1%(287万トン)増加したという。

D)他の交通機関への影響

- ・高速道路の無料化は高速道路の利用者数は36%増加し、鉄道から高速道路に6.6%が切り替える見通し(「JR東日本」などJR7社)
- ・高速道路の休日割引の施策により、年間で約90億円の損失が出るとの見通し(JR東日本清野智社長)
- ・明石淡路フェリー(愛称・たこフェリー)では「高速1000円」の導入以降、高速値下げが始まった今年3月20日から8月末までの輸送台数は約8万8700台で、昨年同期の半分にまで落ち込み、そして今夏には船員ら15人が退職。

cf) おもな私鉄の収益変化

事業者(私鉄)	2009 年 4 月~9 月
	期の前年同期比
東急	▲ 0.1
小田急	▲ 1.7
東武	▲3.0 程度
京王	▲1.0 強
京急	▲ 1.5
相鉄	▲ 1.8
名鉄	▲ 5.8
近鉄	▲5.0 程度
京阪	▲1.5 程度
南海	▲4.0 程度

E)渋滞

いい資料があったのですが、白黒にするとわけわからなくなるので前に貼っておきます。

渋滞における問題点

- ・運送業者は定刻に物資を運べなくなる→燃料費、従業員の人件費等のコスト増加にもつながる。
- ・スムーズに車が走ることができないので、CO2の排出量が混んでない時と比べて増える。
- ・時間をとにかく無駄につかい、経済が動かない etc…

cf) 長期休暇における渋滞件数の推移

2008年GW 215件 2009年GW 378件 2009年9月連休(19日~23日) 353件

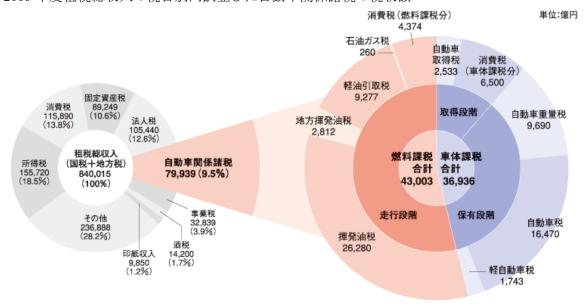
F)16000 人の料金所の人たちの失業

→新しい就職先(SA・PA)を斡旋するなどなど、面白い意見を議論中に出してください。

G)高速を使う人とそうでない人の不公平感の問題

・だが一方で、自動車は自分で購入、またはレンタルし、購入したら自分で維持費を払い、燃料を 払い、自分で運転するものである。電車はその必要が全くないから、乗る度に運賃を払う、自動車 に関しては、税金を、それも自動車にのみかかる税金と燃料にかかる税金をすでにおさめているの に、どうして払う必要があるのかという意見もある。

2009 年度租税総収入の税目別内訳並びに自動車関係諸税の税収額



2006年 NEXCO 東日本の営業収益は 7775 億円(うち 7094 億円が料金収入) NEXCO は東・中・西とあるので大雑把に計算して約 2 兆円が料金収入。一方高速以外で納めている税金は約 8 兆円。

H)財政問題

- •道路公団の 2008 年度末の借金総額は約 31 兆円 (2007 年度末で約 35 兆円)
- ・NEXCO東日本の平成20年度の収益は計8552億円で、約8割が利用者の料金収入。料金収入のうち74%は賃借料(日本高速道路保有・債務返済機構に支払い)、残りの26%で道路管理をしている。料金収入がなくなれば、これらの支出は税金でまかなわれることになる。
- ・民主党の計画は、機構が抱えている借金を国に付け替えて60年間で返済する。年間の元本と利子の支払いは1.3 兆円ずつになる計算。

I)諸外国との比較

日本の高速道路は高い。以下のデータを見てほしい。

高速道路料金割合

	有料路線(%)	料金水準
日本	100%	24.6 円 /km
		+150 円
フランス	75.6%	9.3 円/km
イタリア	86.2%	6.8 円/km
アメリカ	6.4%	タダ(一部大都市では有料
		でも4円程度)
ドイツ	0%	タダ
イギリス	0%	タダ

グラフからもわかるように日本は先進国の中でも明らかに高い値段である。

そもそも欧米諸国では高速は無料が原則。ロンドン・ニューヨークなど大都市にはいるとき例外的 に取るだけである。

国内における道路密度と投資額(2005年)

四个11年10年1月1日日 (2000年)		
	道路密度(km/km²)	道路投資額(億円)
日本	3.16	77760
フランス	1.72	32988
イタリア	1.59	ドイツと合わせて 30000 前
		後?
アメリカ	0.70	153566
ドイツ	0.65	イタリアと合わせて 30000 前
		後?
イギリス	1.60	13553

ここから見るに、日本には十分な道路があるにもかかわらず、欧米 4 カ国の投資額に匹敵するのである。

4. 論点

賛成派の人は

- ・料金所で働く16000人の人たちはどうするか。
- ・他の交通機関の影響はどうするか。
- ・借金の返済はどうするか。

などなど

反対派の人は

- ・先進国の中でもこの高い高速料金をどう考えるか。
- ・使われていない高速道路はどうするのか(アクアラインとか)。
- ・東名や名神の利用者が、北海道や九州の路線の料金まで負担するのはどうなのか。などなど

参考

- ・道路公団は民営化されたが、株主は100%国。役員の半分は天下り。
- ・日本は教育予算が OECD 加盟国は比較可能な 28 カ国中第 27 位。
- ・日本のインターチェンジは大体 10~15km おきに建設されている。これをアメリカ並みの 3km おきに設置してはどうだろうかという意見がある。出口が増え、経済活性のいいきっかけとなりうる。
- 事故は80%が市街地で発生している。(2002年)
- •通行料金を引き上げて交通量を引き上げて交通量を減じ、高速道路における自動車の速度を確保するという手法もある。
- ・交通需要マネジメントとは

道路交通円滑化の施策の一つ。自動車利用者の行動を変えることにより、道路渋滞をはじめとする交通問題を解決する手法。経路の変更・手段の変更(パークアンドライド等)・自動車の効率的利用(相乗り・カーシェアリング)・時間の変更(時差通勤、フレックスタイム制等)・発生源の調整(職住接近、在宅勤務、ロードプライシング等)の5種類の手法がある。

参考文献

- •朝日キーワード 2011 出版社:朝日新聞社 2010年
- ・日本の論点 2010 出版社: 文藝春秋 2010 年
- ・日本列島快走論 著者:山崎養成 2003 年 NHK 出版
- •国土交通省 http://www.mlit.go.jp/ 2010 年 5 月 28 日閲覧
- •環境省 http://www.env.go.jp/ 2010 年 5 月 28 日閲覧
- ・山崎オンライン http://www.yamazaki-online.jp/ 2010年5月29日閲覧
- ・日本道路協会 http://www.road.or.jp/index.html 2010 年 5 月 29 日閲覧

以上のデータを踏まえて・・・・

日本国民のために・・・

- 1. 高速道路を無料化は推進すべきか否か。
- 2.1 の方針を踏まえたうえで・・・ 賛成派の方は
- ・起こりうるデメリットに対しどのような対策を打つべきか。

反対派の方は

・無料化以外にそれなりの経済効果があり、かつデメリットの少ないどのような 政策を打つべきか。

以上を議論していただきます。

雄弁部員に期待する!!